

南あわじ市 平成 22 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

I 基本事項

		整理番号	697
事業名	阿万排水機場管理補助金	予算科目	会計 一般会計・1 款 農林水産業費・6款 項 農業費・1項 目 農地費・7目
担当部課名	農業振興部 農地整備課		
電話	0799 - 43 - 5026		
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	安らぎづくり_元気あふれ_住んで快適なまちづくり_	
	まちづくりの目標	とにかく「いのち」が一番_【安全】	
	施策目標	住宅や公共施設の災害に対する安全性と、災害に対する市民の意識を高め、自ら身を守る力を育てる	
該当する事業について「 」を選択		施策的事業	業務委託 <input type="checkbox"/> 負担金補助 <input type="checkbox"/>

II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に) 南淡南部土地改良区(改良区受益内の阿万地区全域で湛水防除が必要とされる低地帯の520戸の農家及び一般世帯を対象とする。)	対象人数(人) 1,560
	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入)	湛水地域農地の排水性の向上を図り、農作物の生産能力を安定させ、以って低地域住民が常に抱えている住宅浸水の不安感を払拭する。	
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 湛防等で、阿万地区に整備した排水機場は、本来市が管理すべきところ、迅速・確実な運転管理のために当地域の農業施設を管理する南淡南部土地改良区に依頼し、これに対して補助する。	
	背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など) 本来は、低地帯の当地域の農地を湛水被害から守るため南淡南部土地改良区からの要望により整備した施設であるが、住宅密集地の浸水被害の防止にも役立っている。	
	事業実施主体	<input type="checkbox"/> 市直営 <input checked="" type="checkbox"/> 民間・その他 (南淡南部土地改良区)	
	事業期間	<input type="checkbox"/> 平成 年度 ~ 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯) <input type="checkbox"/> 旧緑町 <input type="checkbox"/> 旧西淡町 <input type="checkbox"/> 旧三原町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から 旧南淡町において、町単独補助事業の制度があり、合併協議会土地改良部会において、4町の調整の未、現在に至る。 本来は、湛水防除事業については、農地防災事業に位置づけられ、地元負担については徴収しないのが通常であるが、本地区については旧町時代より、補助残の13%のうち5%を負担している背景があり、他地区とのバランスが取れない状況にある。 これを改善する意味から本事業を新市においても継続実施されるにいたっている。		

Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

事業に対する 目標の設定	指標名	予算における交付金額の率					指標単位
							%
	指標説明 (指標算出 方法等)	補助金交付金額 / 予算額					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標値	100	100	100	100	100	
	実績値	100	100	100			
	達成度 (%)	100.0	100.0	100.0	-	-	
目標値設定 の考え方	予算の執行状況を100%とする。						
資源配分 (インプット)		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	直接事業費 (千円)	10,300	10,300	10,600	10,600	8,000	
	阿万排水機場管理補助金	10,300	10,300	10,600	10,600	8,000	
	財 源 (千円)						
	国						
	県						
	起債						
	その他						
	一般財源[A]	10,300	10,300	10,600	10,600	8,000	
	人件費(正規職員)[B] (千円)	0	0	0	0	0	
	平均人件費(1日当り)	30.1	27.9	28.2	27.4	27.4	
	事業量1(事業に要した日数)						
事業量2(事業に要した人数)							
年間経費([A]+[B])	10,300	10,300	10,600	10,600	8,000		
'目的'対象人数1人当り経費 (円)	6,602.6	6,602.6	6,794.9	6,794.9	5,128.2		
経費に関する 補足説明	平成23年度2,600千円は委託料で計上。 平成21年度まで決算額。平成22年度以降当初予算額。						

IV Check (事業の自己評価・一次評価)

	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
達成度	目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-	
	(事業目標の達成度分析、問題点・課題などを記入。) 平常は現在の予算額でも適正に処理され、排水機場の維持管理が行われている。						自己評価 (5点評価) 4
有効性	(住民満足度の分析、問題点・課題などを記入。) 平常時は現在の予算に対して有効に支出している。 地元が自主的に管理運営していることから、地元の災害に対する意識向上につながっている。 しかし、排水機場の各部品の償却費が高額なため、故障、破損時の対応ができない。						自己評価 (5点評価) 5
	事業単価	円	6,602.6	6,602.6	6,794.9	6,794.9	5,128.2
効率性	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 年間の維持管理費については、市内で唯一、地元での運営管理が行われており、他の施設と比較することは難しい。 また、単年度予算で見ると効率よく映るが、償却費の算入を考えていないので、大規模修繕の必要が出てきた場合の対策(他事業活用等)を練っておく必要がある。						自己評価 (5点評価) 4
	公共性の高低	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低			
必要性	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 地形的に見て、自然排水が不可能な地域であることから、強制排水事業は不可欠であり、また農地に隣立する家屋も多数あり、土地改良施設であるといえども公共性・緊急性の非常に高い施設であるといえる。						自己評価 (5点評価) 5
	総合評価	自己評価をふまえた現状分析 施設の耐用年数が迫ってきているので、維持管理だけでなく具体的な改修計画を練っておく必要がある。					<p>評価グラフ</p>

V Action&Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成23年度にできる改善・改革	平成24年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input checked="" type="checkbox"/> 手法見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	旧町より検討し、現状の管理結果となったが、制度やこれまでの敬意を踏まえて方向性を決定する必要があると思われる。	
(現状維持以外の改善方法)	管理経費について、委託契約により委託料で予算計上する。	
改善によって期待される効果	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	コスト面	コスト面
(現状維持の場合も記入)	仮に 事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面) 排水機場建設に係る背景は、各排水機場で様々であると思われる。本施設については、県営湛水防除事業(防災事業)によって設置されたものであるが、仮に補助金を廃止する場合には市営にきりかえ、他の施設と同様の条件にする必要があると思われる。ただそうなると、今まで長年に亘り民間活力によって自主運営されてきた、排水事業に対する地元関係者の意欲が薄れてしまい、公共に依存するようになるのではないかと不安が残る。	